

高知県香南市議会だより

No.16 | 平成22年7月1日発行



3月定例会

- 連合審査 P2 ~ 6
- 各委員会審査 P7 ~ 9
- 市政報告 P10
- 一般質問 P11 ~ 21
- 議会新体制 P22 ~ 23
- 議案審議結果 P24

発行●高知県香南市議会
発行人●高知県香南市議会議長

平成22年

香南市議会3月定例会

3日から19日まで開催され、専決処分5件の報告と22年度の一般会計予算など43議案が審議され可決された。

連合審査

二十一年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ五億五千七百六万三千円を追加し、歳入歳出それぞれ百九十二億三千六百四十九万七千円とするもの。

問 繰越明許の理由は

繰越明許費の説明で「不測の事態」とは、具体的に何か。

答 事業が多数のため

松崎教育次長
学校教育課で多数の事業が重なり繰越を行う。

問 協議して
予算計上を

赤岡漁協のグレーチング改修工事（七十万円）は、並行している側溝の改修と関連している。なぜ協議して予算計上しなかったのか。排水溝は旧赤岡町が造ったもので、市が修繕すべきだ。

答 県と役割分担して

久武 商工水産課長
県の管理下にあるものは県で行う。今回は市の管理部分を計上した。水路を含めた修繕をこの予算で行う。



烏川堰

問 全戸に
配布できたか

火災報知器の設置委託料が二千二百九十万円減額となっているが、全戸に行き届いたのか。

答 約二千戸が未配布

上田 防災対策課長
一万一千八百七十七世帯が対象であったが、配布できたのは九千九百世帯である。

問 工法に工夫を

土居地区の下水道工事は、何度もあり直しを行わないよう工法を工夫すべきだ。

答 推進工法で

北野 上下水道課長
これまでは、開削工法であったが陥没や破損のないよう、推進工法で行う。

問 烏川堰改修は

烏川堰改修（二千万円）は、堰の前後の補強工事なのか。右岸・左岸の擁壁も下部で縁が切

れている。その部分も補強するの。

答 部分改修で

🎙️ 山本 農林課長

全面改修は困難であり、部分改修で対応する。細部は今後詰めていく。右岸と堰の前後、そして堰の中央のコンクリートの補強を考えている。

問 設置状況は

防犯カメラの設置工事が計上されているが、現在、各学校での設置状況は。

答 計画的に

🎙️ 松嶋 教育次長

中学校をまず計画的に設置する。現在野市中学校に設置しており、今回は赤岡中学校への計上である。



二十二年度一般会計予算

歳入歳出の総額を百八十三億七千九十九万一千円とするもの。

問 改修内容は

岸本小学校グラウンド改修事業の内容は。

答 盛土や排水路

🎙️ 松嶋 教育次長

土に透水性がまったくないので、盛土や周囲に排水路を造る。夏休みに予定している。

問 整備計画は

野市町各保育所の給食調理室の整備計画は。

答 順次整備

🎙️ 岡本 子育て課長

今年、佐古と野市東保育所を整備し、来年度に野市保育所を計画。

問 投票所の見直しを

選挙の各投票所の見直しを行い、経費節減を図る考えはないか。

答 今後検討

🎙️ 安井 総務課長

基本的には、旧五町村を引き継いでいるが、今後、面積や有権者数を踏まえ検討する。

問 健康管理は

市有バスの運転手の健康管理はできているのか。

答 人材センターと協議

🎙️ 安井 総務課長

運行はシルバー人材センターに委託している。人材センター

と健康管理や安全運転について協議を行う。

問 値上げは避けよ

国保会計は危機的状況だ。一般会計からの補てんも含め、早急に協議会に諮問し、値上げは避けるべきだ。

答 早急に検討

🎙️ 仙頭 市長

基金も底をつきかけている。早急に検討する。

問 耐震検査は

市道坪井千切線豊栄橋の修繕費が計上されているが、耐震検査は行ったか。

答 調査済み

🎙️ 久保 建設課長

昨年調査を行ったが、今回は国の計画による橋の補強・修繕である。

問 ヨシ・アシの除去は

烏川や香長川のヨシやアシの除去は行政と市民の協働でやれないか。流れが非常に阻害され、洪水を誘発する恐れが大きい。

答 県と協議

🎙️ 久保 建設課長

県と協議を進めており、各課とも検討を進める。

問 事業概要は

「強い農家づくり交付金事業（一億円）」の事業概要は。

答 低コストハウス

🎙️ 山本 農林課長

土佐香美農協が事業主体となり、三戸の花弁農家が低コスト耐候性ハウスを造る。総事業費は二億円で五〇％が生産者負担である。

問 遊休農地対策は

遊休農地による草などで非常に迷惑をかけているが、対策は。

答 関係団体の協力で

福田 農業委員会局長

農業委員会から指導も受けているが、高齢化などで困難になっている。法律の改正で農業委員会が勧告できるようになったが、罰則行為は市・県になる。二十畝近い遊休農地があるが、関係団体の協力で解消に努める。

問 農家負担は

「木質ペレットボイラー事業」での農家負担は。

答 燃料代など

山本 農林課長

十五台の導入を計上しており、市は備品の購入を負担するが、後の燃料代や電気代、消耗品が農家の負担である。

問 工場の建設計画は

物部川流域でペレット工場を建設する計画はないか。

答 研究中

谷山 環境対策課長

三市で現在研究を行っているが、まだ具体的にない。県も取り組んでいる状況だ。



手結内港から望む可動橋

問 自家発電装置の対策は

手結港の可動橋には自家発電機はあるが、照明用だけだ。津波の時は漁船は沖へ行かなければいけないのに、可動橋を動かす自家発電装置がない。県と早

急に対策を。

答 県と協議

久武 商工水産課長

さまざまな地元の課題を早急に県に伝え、協議する。

問 定期的にできないか

中学校のグラウンドの修理・整地はどこが対応するか。補正予算が決まり、グラウンドに土が入るまでタイムラグがあり、練習が思いどおりできない。定期的に整地できないか。

答 早急に対応する

松崎 教育次長

基本は中学校であるが、イベントなどの駐車場として使用した場合、市の機械で整備する。グラウンドが荒れた場合、早急に対応する。

問 協議会の内容は

給食センターでは栄養士の果たす役割は大きいが栄養職員協議会はどういう協議会か。栄養

職員の雇用形態は。

答 栄養管理について

松崎 教育次長

学校給食センターの栄養管理について協議する。ほとんどが県の職員だが臨時職員・臨時の栄養士もいる。

問 増やす対応は

パークゴルフの香南市内の利用者が六〇%である。設置の目的が市民の健康促進にあり、市内の利用者を増やす対応は。

答 少ない地域から役員に

吉田 生涯学習課長

会員の少ない地域への加入促進を進めるため、少ない地域の方から役員になってもらい、目的を達成するよう努力していく。

問 どのような経緯で

赤岡小学校の屋内運動場の建設場所はどのような経緯で歴史ケ丘公園に決まったか。

答 総合的に判断して

松崎 教育次長

歴史ヶ丘は地盤が安定しており、災害時の避難場所として指定されている。用地は香南市と財務省の土地であり買い取りが容易にできることなどを総合的に判断した。

問 償還は終了するか

縁故債の金利二%以上の繰上償還を行うが、十億円で二%以上の分は償還が終了するか。公的資金の繰上償還はやっていくか。

答 完了した

光明院 財政課長

二%以上は今回で完了する。効果は六千二百万円ある。金利を免除してもらおう公的資金の繰上償還は市長会へ要望していく。

問 取り組みは

教育版地域アクションプランの香南市の取り組みは。

答 指導体制の充実

島崎 教育長

保・幼・小・中が連携して取り組む協議会を作り指導体制の充実を図る。

問 補修期間はいつまで

今までは、みどり野全体の下水道の不明水対策をしてきた認識であったが、今回はみどり野東地区の補修工事とのことであるが、あとどのくらい事業が残っているか。

答 二十二年度で完了

北野 上下水道課長

二十年度までに全体調査を終え、二十一年度のみどり野地区を、そして二十二年度のみどり野東地区を補修すると工事は完了する。

問 工事中の安全確保は

年度末で工事が多く行われている。現場において危険な目に遭ったとか、随分待たされたといった苦情を聞くが、現場における安全面への管理者としての配慮について聞く。

答 安全管理に配慮する

北野 上下水道課長

安全第一を考慮し、ガードマンを要所に配置し取り組んでいるが、指摘のあった点も踏まえ一層の安全管理に配慮する。

問 停電時の対応は

災害などにより停電が長時間になるとマンホールから下水が噴き上げる。現状ではこれに対応できかねると思う。今後検討していただけるか。

答 検討し対策をとる

北野 上下水道課長

広範囲にわたり停電が起き、長時間に至った時は対応しかねる。今後、全体的な計画を再度検討し、対策を取る。

問 防除マットの敷設を

漁業集落排水事業と農業集落排水事業の処理場を使用してい

ける安全面への管理者としての配慮について聞く。

答 現在内部協議中

北野 上下水道課長

防除マットによる除草対策を

る防除マットが除草対策に効果的だと思う。夜須地区の公共下水道処理場にも使用できないか。

問 下水道との整合性は

現在内部協議しており、二十二年度に実施したい。



赤岡小学校（右建物）横の歴史ヶ丘公園

るか。

答 地元への迷惑を考慮

宮崎 北野 上下水道課長

幅員の狭い地区なので地元へ迷惑がかららないよう、公共下水道事業との整合性を十分取るよう検討する。

問 健診の受診率は

二十一年度の健診受診率は、数値目標を達成したか。

答 三三二程度

宮崎 市民保険課長

確定値ではないが三三二程度で目標四〇％達成は困難。

問 後期高齢者医療保険の滞納件数は

滞納件数と要因は。

答 三十六件

宮崎 市民保険課長

三十六件である。要因は徴収ミスや被保険者の認識のズレなど。

問 市民に国保の運営状況を知らせよ

基金残高や運営状況を市民に知らせ、方向付けを理解してもらえ。

答 基金残高は七千万円

宮崎 市民保険課長

基金残高は七千万円。二十二年度の運営は不透明だ。早急に検討する。

問 一般会計からの繰り入れペナルティーは

一般会計から規定以上の繰り入れの場合、調整交付金等の減額はあるか。

答 ペナルティーはない

宮崎 市民保険課長

ペナルティーはないが、被保険者の保険税と国費で運営すべきだ。

問 予防の保健事業を

病気にかからない保健事業を推進せよ。

答 他事業と連携して

宮崎 市民保険課長

国保事業では予定していないが、他事業と連携して徐々に進める。

問 被保険者は減っているのか

被保険者は減少しているのか。原因は。

答 減少傾向

宮崎 市民保険課長

減少傾向にある。国保への加入がスムーズにできていない。

問 事業評価は

実施した事業の反省に立っての予算と思うが、事業評価は。

答 介護福祉計画策定委員会で実施

小松 高齢者介護課長

事業年度ごとに介護福祉計画策定委員会に報告し、事業評価を実施。

問

障害者自立支援審査会の専門家の配置は

審査会には、各分野での専門家が入っているか。

答

精神、身体障害の医師を配置

松本 福祉事務所長

委員七人の合議体であり、精神、身体障害の専門医師が配置されている。



健康診査の受付風景

【総務常任委員会審査】

香南市支所設置条例の一部を改正する条例など十一議案が付託された。

議案第五号香南市支所設置条例の一部を改正する条例
(全員賛成＝可決)

問 余裕はあるか

赤岡市民館に支所が入って機能できる余裕はあるか。

答 設計変更し確保

安井 総務課長

改築の際に、設計変更しスペースを確保している。

議案第六号香南市交通安全指導員及び推進員設置条例の一部を改正する条例
(全員賛成＝可決)

問 人員は十分か

安全条例に、指導員二十三人以内とあるが十分か。

答 推進体制は整備できている

上田 防災対策課長

各地域のボランティア団体及び各種団体を含めた推進体制が整備されているので指導できる。

問 現行制度との違いは

現行制度との違いが理解できない。

議案第十号香南市退職手当審査会設置条例
(全員賛成＝可決)

今までは、退職組合が行うと

いうことが条件であったが、香南市に審査会がないので審査会を作るということか。

答 退職手当加入団体すべてに審査会を

安井 総務課長

今回条例が改正され、退職後



市民館内に設置された赤岡支所

に懲戒免職処分を受けるような行為が発覚した場合は、禁固以上の刑に限らず、退職手当の全部または一部の支給制限などができるようになった。

この支給制限などの審査を、職員が所属していた市町村が行うことになり、総合事務組合の退職手当加入団体のすべてに審査会を置くことになった。

議案第十一号非常勤の特別職の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
(全員賛成＝可決)

問 資格を持っているものが対象か

生活学習支援員は教員免許、就学前教育指導員は、保育士と幼稚園教諭資格を持っているものが対象か。

答 免許を有するものを雇用する

安井 総務課長

教員免許・幼稚園教諭の免許を有するものを雇用する。

問 任命権者は

任命権者が市長と協議してあるが、任命権者は市長ではないか。

答 教育委員会が任命権

安井 総務課長

教育委員会事務局にあっては、教育委員会が職員の任命権を保持しており、任命権と市長の立場は違う。

教育委員会や農業委員会などの行政委員会が、地方自治法の中で定められていて、この委員会の長が任命権を持っている。

議案第十二号香南市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
(全員賛成＝可決)

問 条例の改正が必要では

収入役制度の廃止に伴い会計課を設置するが、課設置条例の改正が必要では。

答 補助組織設置規則を改正して

安井 総務課長

現在は、収入役補助機関として、規則で出納室を設けている。同法の改正後も、会計管理者の補助組織として、規則で必要な組織を設けることができることになっており、現在の収入役の補助組織設置規則を改正して、会計課を置く。

問 気を引き締めて臨め

収入役制度廃止には賛成だが、収入役は公金を扱い、長に左右されない権限があり重要な立場にあった。

これからは、職員が会計責任者となり、市長・副市長の裁量で決裁ができる。議員・監査委員もしっかりと監視が必要だが、執行部も気を引き締めて臨んでほしい。

答 意見のうねり

安井 総務課長

意見のおおりのと思う。今までは独立した機関の長ということ、市長と権限が違っている部

分があった。今後は会計管理者が会計事務を一手に引き受けることになる。一般職から選ばれるとなると、人選が重要になってくる。人事についての意見として市長に伝える。

問 交渉結果は

議案第十九号香南市情報通信基盤整備工事請負変更契約 (全員賛成＝可決)

議員協議会の後、NITへ交渉に行くといっていたが結果は。

答 無理なら仮設で対応

田内 企画課長

幹線部分で現在六百本がだめだが、地権者の同意を九割頂き自営柱を立て、線の引き込みをしている。最終的に無理であれば撤去するまでの間、仮設で対応する。

問 用途は

議案第二十号香南市情報通信基盤整備工事(その2) 請負契約の締結について (全員賛成＝可決)

全戸で使用できる用途は何か。

答 工期は三カ月

田内 企画課長

工期的には、六千軒ぐらいなら二〜三カ月あれば完了する。

問 お詫びと加入促進は

三月末までの加入促進で契約を勧めてきたが迷惑をかける。お詫びの文書は各加入者に配布されているが、新たな文書を配布していない、広報は全戸配布になっていない。その辺の対応を含め、

加入促進を市は、ケーブルテレビに話をしていくか。

答 市内全域には四月の広報・市のホームページでも

田内 企画課長

新規契約者で、予約されている方には、市とケーをルテレビの連名でお詫びの文書を出した。インターネットを光に替える方には、三月二十日過ぎに番組表配布時に連名で詫び状を送る。

市内全域には四月の広報で、加入促進期間を九月まで伸ばすことを告知し、合わせてお詫びをする。
また、市のホームページで知らせていく。



電柱脇に新設された自営柱

【産業建設常任委員会審査】

二十一年度香南市下水道事業特別会計補正予算など十五議案が付託された。

議案第十八号 千舞温泉公園設置及び管理に関する条例を廃止する条例
(全員賛成＝可決)

問 今ごろなぜ廃止か

千舞温泉の施設と公園は別のものなのか、平成十六年に千舞温泉は閉鎖されたのに、なぜ今まで廃止されなかったか。

答 温泉施設とは別施設

北岡 住宅都計課長
この公園については千舞温泉施設の北側用地を借地し、児童公園として設置していた。温泉施設とは別途施設



千舞公園から移設された遊具

借地を返還し、遊具を有効活用するために時間を要し、このような状況になった。

【教育民生常任委員会審査】

平成二十二年度香南市国民健康保険特別会計予算など、十三議案が付託された。

議案第八号香南香美地区新エネルギービジョン策定委員会設置条例を廃止する条例
(全員賛成＝可決)

問 調査結果は

終了した結果の説明を求めらる。

答 木質バイオマス

谷山 環境対策課長
十九年度については、物部川流域において、木質バイオマスエネルギーの利用・太陽光発電・風力発電等の可能性について調査した。

問 事業の具体化を

税金を投入しているので、せ

ひ具体化せよ。

答 未確定

谷山 環境対策課長
本市など南部の普及に向け取り組みを検討しているが、確定していない。

問 実際やっていけるのか

研究を十分やらなければ、投資したわりには、成果があがらない。

答 ボイラー十五台を予算計上

谷山 環境対策課長
来年度、県の一〇〇％の補助で木質バイオマス使用ボイラーを十五台予算計上しており、普及を進める。

問 低価で恒久的な供給を

重油から木質ペレットに変更するのは、経費負担が大きいです。ペレットの低価で恒久的な供給ができなければ、農家は参加できない。確実に保証できる体制は組めるか。

答 県との協力で

谷山 環境対策課長
県とも協力して、安心して使えるよう取り組む。



木質ペレットタンク

市長の行政報告



平成二十二年予算編成

重点的に取り組むべき施策として、①南海地震対策をはじめとする防災体制の整備強化②合併新市の一体性を強化する道路交通網の整備③産業の発展と雇用拡大を図る事業展開④生産基盤である農業用施設の整備⑤学校施設をはじめとする教育環境の整備を挙げ、その他の施策についても創意工夫を行い、限られた予算の中で有効な施策立案を図っていく。

継続事業では、農業施設整備や農業用排水路整備事業、レンタルハウス整備強化事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業の半分（香我美町）排水路改修事業などを行い、また、地方道路交付金事業としての橋梁改修、市道の整備事業、消防庁舎建設事業などを計上。

新規事業では、岸本防災コミュニティセンター整備や緊急雇用創出臨時特例交付金及びふるさと雇用再生特別基金事業、強い農業づくり交付金事業、赤岡小学校屋内運動場改修事業などのほか、保育所調理室増設改修事業、夜須中央公民館改修事業などを計上した。

行政事務の共同処理など

政府が促進する市町村の広域連携の「内部組織の共同設置」などでは、行政事務の共同処理があまり進んでいなかった税務、監査、会計管理・出納、保健福祉などの部門についても、共同処理が可能となる。

本市が属する物部川流域ブロックでも、南国市、香美市とともに、電算システムの共同利用

や一部事務組合の統合などについて、調査・研究を行っており、三市で協議組織を設け、更に詳細な調査、研究を進めていく。

職員給与の是正

県市町村振興課が二月に発表した「県内市町村の職員給与に関する調査結果」の中で、本市を含む八市町村が、役職の格付けを国の基準より高く位置づけしているとの指摘を受けた。

旧五町村の課長補佐や係長が、合併後主監などになり、引き続き従前の級に位置づけされていることや、合併時の旧五町村職員給与の格差是正を優先してきたことなどが要因であり、近隣市町村の状況を参考にしながら、二十二年度から順次是正していく。

市営バス

今以上に効率的で利便性の高い運行を行うためには、利用者の事前予約により運行する交通手段（オンデマンド交通システム）が、有効な手段の一つと考えており、二十二年度は、このシステムの導入に不可欠な実証運行を実施する。

その成果と、二十一年度に低炭素地域づくり面的対策推進事業の一環として行ったオンデマンド交通社会実験の結果、市民からの要望などをあわせて、市営バス検討委員会において協議し、更なる市営バスの充実を図る。

入院時の国保限度額 適用認定証の発行

国民健康保険の六十九歳以下の被保険者が入

院した場合、医療機関の窓口での支払いが、世帯の所得区分により定められた限度額で済むようになってくるが、限度額適用認定証の交付は、国保税の滞納がないことが原則となっている。

しかし、入院の必要性がある方がこの認定証が交付されないことで、受診を抑制することにならないように、関係各課で協議を行った結果、特別の事情が認められる場合で、分納誓約が締結され納付約束が誠実に履行されているか、もしくは分納誓約を新たに結んだ場合には、有期の限度額適用認定証をこの四月から発行することとした。

統合給食センター

「香南市の学校給食を考える会」から提出された「香南市統合給食センターに関する陳情書」について、一月六日に開催した教育委員会定例会で審議したところ、「調査研究が不足しているため、再度説明会を行う必要がある」、現時点での計画の白紙化は時期尚早である」などの意見が出され、採決した結果、全員一致で不採択と決定した。

また、一月には、夜須小学校PTA主催の「統合給食センターの意見交換会」が行われ、保護者などから出された地産地消の取り組みの低下や食の不安、給食センターが遠くなるなどの意見を踏まえて、今後十分な調査研究などを行った上で、再度説明会を開催して判断することを説明した。

● 市政を問う ●

いっぱん質問

11人登壇



ヤ・シイパーク



林 道夫議員

的確に評価されているか
指定管理者の努力は

指定管理者制度導入施設の事業評価に関する基本方針を定め、各指定管理施設の事業評価がなされているが、現在の方法では、事業計画をゼロベースとしたマイナス評価はできてもプラス部分の評価が困難ではないか。

指定管理者の努力による住民

サービスの向上を的確に監視・評価し、それを指定管理者のやる気にフィードバックする仕組みが大切と思うが、住民サービス、財政負担、市民との協働のバランスの基準については、どのような検討がなされたか。

答 二十一年度の評価
に向け方策を検討

光明院 財政課長

指定管理者制度導入施設の事業評価を行うのは、市も指定管理者も初めてであり、基本方針の制定にあたっては、先進自治体の制度を参考に、平易な方法からスタートした。

各指定管理者の反応は、当初、評価される側であるとの立場での不快感も見受けられたが、所管課の職員とのコミュニケーションが図られる部分もあり、管理運営上の課題点を共有することができたことは、収穫であったと考える。

現在の基本方針は、施設の管理が適切に行われていることに

主眼を置いており、プラス評価を反映する制度にはなっていない。

事業評価の問題点も見えてきたので、二十一年度の事業評価に向けてその方法について施設所管課と協議を行い、意欲のある取り組みや経営努力が認められる場合は、ある程度フィードバックできるような方策を検討したい。

問 中山間地や
移動制約者の
切実な声を聞け

平成二十二年度に行うオンデマンド交通システム実証運行は、中山間地域も対象か、計画の概要を問う。

また、オンデマンド交通システムの導入を含む市営バスの見直し検討委員会には、中山間地域の高齢者や自動車免許の取得が困難な障がいのある人など移動制約者を必ず委員として入れるべきと思うがどうか。

答 市内全域で二カ月
程度の運行予定

田内 企画課長

実証運行は、市営バス検討委

員会で協議決定し行うこととなるが、現時点での案として、地域によって定時・定路線型（予約に応じて路線運行を行う方式）やフルデマンド型（利用者の自宅から目的地までドア・ツー・ドアで運行する方式）で行う地域ができると考えている。

また、実証実験で使用したシステムは、本来、インターネット予約もできるが、電話での予約など高齢者の利用にも配慮し、約九〇％から「予約しやすかった」とのアンケート結果をいただいている。

実証運行でも予約受け付けは電話で前日までとし、対象エリアは、できる限り市内全域で二カ月程度の期間を予定している。

市営バスの利用者は、高齢者など、自ら移動手段を持たない方々が多くを占めることは事実であり、検討委員会で見直しを行う際には、そういった方々の意見を反映させるためにも、委員として参加していただくことが必要だと考えている。

市民生活の実態を直視し、暮らしを守る市政を



杉村正毅議員

市長は、県内一の安全・安心で活力のある香南市を目指すと言ってきた。しかし、共産党が行ったアンケート調査によると、家計が苦しくなった、税金・保険料が高くなった、将来に不安などが圧倒的に多く、市長の考え方が大きな隔たりがある。市長は、市民の暮らしをどのように認識しているか。

答 社会全体に閉塞感

仙頭 市長

深刻な不況により、社会全体に閉塞感が漂っており、市民の暮らしや家計に深刻な影響がでている。

問 職員給与の是正は

県が公表した「職員給与に関する調査」で本市を含む八市町村が「役職の格付けが国の基準より高い」と指摘を受けた。いつまでに是正するか。

答 二十三年四月までには

仙頭 市長

指摘を受けたことは重く受け止め、二十三年四月までに見直しする。

問 演習場使用協定を結ぶ

私はこれまで、自衛隊は戦争をする部隊であり地域振興には繋がらないと主張してきた。しかし市長は、災害対策や地域振興に役立つと言ってきた。市民に正確な情報が提供されていないので不安が高まっている。早急に市民の立場で、演習場の使用協定を結び、市民の不安解消に努めよ。

答 防衛警備及び災害派遣が任務

仙頭 市長

高知県の防衛警備及び災害派遣が任務と理解している。また、さまざまな問題について協議・調整を行う組織の設置に取り組んでいる。

問 給食センターは市民との合意で

給食センターの問題は、統合でなく、自校方式が望ましい。行政主導をやめ、検討委員会の抜本的改革を行い、市民合意を進めよ。

答 十分な調査研究を

今後十分な調査・研究を行い検討委員会の意見を聞く。署名の重みは深く受け止めるが、白紙撤回は考えていない。

問 速やかに廃止せよ

高齢者の悲痛な叫びを真剣に受け止め、後期高齢者医療制度を速やかに廃止するよう国に強く申し入れよ。また、四月からの保険料の引き上げを止めるよ



姿を現した高知駐屯地庁舎

う高知県広域連合に要請せよ。

答 広域連合で基金活用の調整

仙頭 市長

この制度については、高齢者の不安と混乱を招かないよう努力する。保険料の抑制は、広域連合が基金活用の調整を行うと聞いている。

問 国保税の引き下げに最大の努力を

高すぎる国保税は、市民の暮

答 負担増を防ぐために努力

仙頭 市長

国保税については、市民の負担増を防ぐために努力する。

誘致企業の破産 企業との連携は十分だったか



山崎 朗議員

市内の二社が自己破産申請を行った。優良企業として雇用の確保や地域に密着した企業であり、大変残念なことになった。行政として誘致企業の育成や連携にどう取り組んでいたか。

答 連携が希薄だった 支援強化を図る

久武 商工水産課長

立地企業交流会を県と共に年一回開催し、意見交換や県・市の助成制度などを説明している。また、企業の誘致活動は、地元企業への波及効果が図られるような関連企業の集積を考慮しており、情報提供を依頼している。広報でも市内企業の紹介を行い、雇用も企業の求める人材について、講師を招き講演会を

行っている。しかし、まだ連携が希薄であり、企業訪問や情報交換など支援強化を図る。

問 従業員の 再就職支援に 県と連携し全力を

二社の従業員で市民の方は何人か。また、県やハローワークと連携して再就職支援に全力で取り組むべきだが、現在の状況は。

次に「ミネルバ」の敷地は個人のものであり、市としての対応も必要だが取り組みは。また、「T-I-J」は赤岡駅のキャラクター棟の維持管理契約を市と結んでいるが、

どうするか。

答 ハローワークで 市の雇用対策を紹介

久武 商工水産課長

「ミネルバ」は十九人。「T-I-J」は七人。市は直接の支援はできないが、ハローワークで市の緊急雇用対策や地域雇用創造協議会の紹介を依頼した。また、地元企業も二社の離職者に



誘致企業 ミネルバ

数人の募集を行った。土地所有者には連絡を取り合い、解決に向け取り組む。

田内 企画課長

現在の委託業務は継続できないので、適切に維持管理のできる業者を探していく。

問 自衛隊との協定書 (案)これで十分か

議会の特別委員会に自衛隊との協定素案が提出されたが、このわずか七箇条の簡単な案で協定を結ぶか。

また、「住民が不安を抱かない協定書を作りたい」「市民の側に立ち、行政として責任を持つて進める」という弁論だったが、この案で住民の不安を解消できると考えているか。

答 関係者が 協議・調整する 組織が早急に必要

仙頭 市長

最初に基本協定を結び、その後演習場の使用や、用水の確保などの協定や覚書などを結ぶ。今回の案は特に住民・行政・自衛隊などが協議・調整を行う

組織の設置が早急に必要であるので提案した。この案がすべてとは考えていない。演習場の調査・設計が終了後、自衛隊側の説明を受け、住民や議会と協議を行い必要な協定を締結する。

問 三市の行政事務処理 合併との関連は

南国・香美・香南の三市で行政事務の共同処理を行うと報告があった。国や県の新たな合併構想につながることはないか。

答 合併は考えていない まずは市の基盤を 確立

安井 総務課長

三市に設置している一部事務組合の統合や電算システムの共同利用を検討し、今後はどのような取り組みができるか組織を設置し協議する。

仙頭 市長

合併を前提としていない。まずは香南市としてしっかりした自治体の基盤づくりを確立する。

給食センター 専門委員会の設置を



西内俊夫議員

保護者から多くの意見があるが、給食に反対の意見はない。

子どもたちが、安全でおいしい給食が食べられることを望んでいる意見である。

全国には四千食を越す給食センターは多くある。

新たに「作業部会」を設置するとのことだが、今の委員会の人員では、調査研究ができる体制にはない。より良い施設を建設するために、「専門委員会」の設置を求める。

答 委員会設置は 今後検討

島崎 教育長

専門的に取り組める体制が必要であり、四月の人事異動で事務局体制の整備を、市長に進言

している。給食センター専門委員会の設置は今後検討する。

問 「森田村塾」 新築の考えは

十二月議会で、四百万円の前

算で、富家公民館を改修し移転することが可決されていることに異議を唱えるものではない。

次長から、耐震補強はできていないがまだ建物が堅牢な富家公民館に移転し、将来的には耐震補強も考えていると説明があった。

耐震工事となるとかなりの額になる。使い勝手のいいように新築する考えはないか。

答 今後比較検討し 判断する

島崎 教育長

地震対策と、学習活動の分離の必要性から、四月からの移転を計画した。今後は、移転施設の耐震化と新築について、十分に比較検討し判断したい。

問 鳥川・香宗川の 浚渫を

鳥川・香宗川には、草が繁茂し、泥が堆積して、梅雨や台風時には川としての機能が果たせない。市民生活の環境を守り災害を未然に防ぐために、河川の浚渫を関係機関に早急に申し込め。

答 東土木事務所に 迅速に要望する

久保 建設課長

鳥川・香宗川は、川の機能が果たせなくなり、防災上支障が出る恐れがある。現在の事業計画に合わせ浚渫工事を東土木事務所に要望していく。

他の浚渫工場の必要性がある箇所についても、情報収集に努め、早急に浚渫工事を行うよう働きかける。

問 自主防災組織 設立後の組織強化を

自主防災組織を本年度中に、八十四組織を立ち上げ、今後三年以内に一〇〇%を目指すとのことだが、結成までは付き合いますが結成後は自主ではどうかと思



草が繁茂した鳥川

各組織が情報を頻繁に交換し、ともに成長していくよう手配をするとか、担当課も各地の活動に積極的に参加し、アドバイスをするなどして設立後の組織強化に努めるべきではないか。

答 今後は 財政支援も含め 積極的にかかわる

上田 防災対策課長

何箇所かの訓練には職員も参加し、リーダー対象の訓練もしてきたが、自主防災組織同士が連絡を密にし、意見交換・情報提供などの機会がなかった。防災対策課として、今後は財政支援も含め、積極的にかかわ

りながら、市の防災力向上に努める。

問 高齢者などへの 有害鳥獣対策は

有害鳥獣対策については、「報奨金制度」が成果を挙げているので今後も継続していくとのことだが、ぜひ進めて成果を挙げてほしい。

香美市では、高齢者の畑を守るために、市の職員と地元の方で、「有害鳥獣被害防止モデル事業」でネットを設置し喜びの声が新聞で紹介されていた。

本市でも、山間地域での被害が増えているが、一人暮らしや高齢者の方の農地を有害鳥獣からどう守っていくか。

答 要請があれば 職員も協力

山本 農林課長

大変な状況にあることは承知している。市では、報奨金制度のほか、有害獣被害防止事業費補助金制度を創設しているので活用してほしい。質問の防護柵の設置は困難だが、要請があればできる範囲で協力していく。

オンデマンド交通の 実験と今後の対応は



西内治水議員

調査は山間地域が重点、なぜ三町（野市・赤岡・吉川）に限定か。また、実験データの公表はいつ行うか。

答 次回は市内全域で

🎤 仙頭 市長

範囲は、東京大学担当者による現地視察で、限られた期間、車西で効果・課題の明確化のため限定した。

次回は市内全域で実験し、市民の要望などあわせて検討する。

環境省には報告済み、承認後に公開される。

問 今後の対応は

一カ月の実験期間は無料、導入後はどうする。

答 検討委員会で

🎤 仙頭 市長

市バス料金体系をベースに利用者数、経費、他の交通機関との調整を行い、市バス検討委員会で検討する。

問 関係業者に配慮を

市内には、県ハイヤー協会香南支部があり、三業者が入っている。一社に委託し、他二社には全く説明しなかったのはなぜか。

答 お詫びする

🎤 仙頭 市長

配慮が足りずお詫びする。今後、実施する時は、関係業者への影響なども十分考慮してい

問 県に要請を

県の管理港である手結港の浚渫の早期実施を県に要請せよ。

答 今後も要請

🎤 久武 商工水産課長

県の担当事務所に再三要請しているが、予算採択がない。今後も要請する。

問 加工施設に変更は

シイラ解体施設の改修（百二十平方メートル）は不要だ。半分を水産品加工施設に変更できないか。

答 関係者で協議を

🎤 久武 商工水産課長

工事は漁協が主体で、水産加工物の開発などの利用は関係者が協議し理事会を経て実施している。

利用方法及び管理規定は漁協にある。

問 確定申告Bを各支所でできないか

高齢者や車の運転のできない者、そして待ち時間が長いので、確定申告Bを各支所でできないか。

答 可能か協議

🎤 常石 税務課長

B申告対応可能な職員を適正配置するための人材育成や支所と連携し、持続可能な体制の確立が可能か協議する。



解体中のシイラ

市民の健康対策は



黒石博章議員

一、妊婦指導などの現状と今後の対応は。
二、各年代のライフステージに対する食事と生活習慣病の一体的な指導の現状・課題は何か。

答 各ライフステージで

田内 健康対策課長

一、母子保健サーブिस一覧や各種パンフレットなどを配布し、妊婦アンケート調査を行い妊娠や育児に不安を持つ妊婦の早期の把握と支援を行っている。妊婦の個別支援と、アンケート調査の二重チェックを行い早期支援に努める。
二、乳幼児期から小・中学校、青壮年期、高齢期ごとの栄養指導を行っている。課題は、朝食

の欠食や栄養の偏り、不規則な食生活、四十歳代からの生活習慣

病の増加がある。

各分野の食育の取り組みを一層充実し、「食育推進計画」を作成し、課題や行動指針に基づき、各ライフステージに応じた取り組みを推進する。



策定された食育推進計画

問 病気にかかりにくい食生活を

食への栄養素学習を含んだ食生活と、生活習慣病との一体的な指導組織整備は。

答 食育推進計画で

仙頭 市長

毎日の食事は、健康づくりと密接にかかわっており、食生活改善で生活習慣病の予防ができる。現在、策定中の「食育推進計画」に基づき、家庭や地域、保育所、幼稚園、学校、生産者など食にかかわる各種団体と連携し、市全体で取り組む。

問 家屋の地震対策は

現在までの家屋地震診断を受けた人が少ない。現状と今後の対応は。

答 地域に出向き、相談会を

上田 防災対策課長

木造住宅の耐震が必要な昭和五十六年以前の家は、七千二百戸で全住宅の五〇％である。現在まで、三百八十五棟が診断を

受け、内、設計補助申請が四十件、改修補助申請が二十五件と少ない。今後は、支所や地域に積極的に出向き、専門家を招いて出張相談会、改修相談会などを行う。

耐震への関心を持てるよう、今以上の啓発努力を行う。

問 農作物への温暖化対策を

温暖化による農作物の品質低下、収量減少が今後問題となる。温暖化に向けた品種や栽培技術の調査研究を関係機関に働きかけよ。

答 国で将来予測し対応

山本 農林課長

国は、水稲、果樹、野菜など作物別に、高温障害などに対する研究をしている。将来予測に基づいた、地球温暖化適応策の研究計画を策定し、品種育成や生産技術の開発を推進することとしている。

県は、遮光資材の支援や栽培環境の整備、改良品種で対応している。

オンデマンドシステム 実現計画は



森本恵子議員

来年度は市営バス運行見直しを行うことになっている。二十二年一月十二日より二月十二日の一カ月間、本市においてオンデマンドシステムの社会実験を実施。このシステムは現システム以上に市民のニーズにあった、効率的で利便性の高い運行システムのものである。今回のオンデマンドシステムの社会実験が導入された経緯と実験の成果、また今後このシステム実現への計画を問う。

答 市営バス検討委員会 で検討を行う

田内企画課長

オンデマンドシステムの社会実験実施の経緯については、地球温暖化の要因とされる二酸化

炭素の排出削減に取り組み環境省の事業として実施、本市はオンデマンド交通システムの可能性を検証する第一段階の社会実験との観点から事業推進に協力してきた。運行期間中の利用件数が日数経過に伴い増加、四人乗り二台の運行で一日の利用者数が五十人に達するなどオンデマンド交通を受け入れる地域性やニーズは高いと考える。今後このシステム実現への計画については来年度、実証実験を行いその結果を基に市営バス検討委員会で検討を行う。

問 みどり野の スーパー再建は

地元住民、特に高齢者の方は日常生活に大変な支障をきたしている。この店舗を活用して地産地消の観点から農産物をはじめ生鮮食料などの販売促進を図るなどいろいろな展開が考えられるが市長の考えを問う。

J A南国市の「風车市」道の駅風良里の「風の市」は年間約



野市スーパーみどり野店

五億円を売り上げている。市として住民が安心できるよう「みどり野地域活性化協議会」を立ち上げ地元住民のニーズに応える対策を問う。

答 事業採算性の点から 厳しい状況下にある

仙頭 市長

二月二日に主な再建関係者にお会いして誘致要請をしてきた

が、事業採算性の点から厳しい状況である。

敷地面積、店舗規模とも進出してくる企業があるかどうか今後検討しなくてはならない。

みどり野地区では町づくり協議会を設立することになっており、その中でみどり野スーパー跡地のことを真剣に議論してほしい。市としてもできるだけだけの支援を行う。

問 なぜ合併当初に整理 しておかなかったか

公務員の給与を実際の職務より上位級に格付けして支給する「わたり」は、県内八市町村のうち本市が最も多く百十六人、中でも一般行政職二百三十人中ほぼ半数が該当、本来なら合併時に整理するべきことにもかかわらず四年たっても是正されていない。このことは市民に対する背信行為に値する。

地方公務員法第二十四条では職員の給与はその職務と責任に応じるものでなければならぬ。二項では前項の規定は速やかに達成されなければならないとある。この点も踏まえいつまでには是正するか。

答 当時は指摘を 受けていなかった

安井 総務課長

合併当時の十八年度は今回のような指摘を受けていない。しかし昨年総務省が条例や規則自体が国の基準を上回っている部分を「実質的であり得る」との基準を明確化したことから今回指摘を受けた。二十三年度までに見直しを考えている。

雇用・就労対策の 基本姿勢と決意は



志磨村公夫議員

ミネルバとT.I.Jが倒産した。工業団地の建設と大三(株)やポートピア土佐など、既存誘致企業への支援を含む雇用・就労の確保は。

答 企業誘致と雇用の確保

仙頭 市長

振興計画の中で「産業の振興と多彩で魅力ある働く場づくり」という目標があり、企業誘致の基盤整備を促進し企業誘致を図る。

雇用情勢が厳しい現状から県外流出に歯止めがかからず、雇用の確保は最大の課題であり、工業団地の造成と、企業誘致することにより、若者の就労場の確保と地域の活性化を図る。

既存誘致企業の支援は、企業訪問など、情報支援を行い課題解決に向け可能な限り支援していきたい。

ポートピア土佐については、鳴門市から昨年十二月に見直し案が示されたが、市としては、従業員を守ることが最優先に、鳴門市と何度か話し合いを行っており、従業員の意見も聞きながら雇用を守りたい。

問 収納課の実績・課題・方向性は

収納課については、市長が滞りなく設置し、今日まで取り組んできたが、年度途中であり調停額なども確定されていないが、十二月末で出せる範囲での実績と課題、次年度の方向性は。

答 昨年と同程度

村山 収納課長

徴収実績は、二十二年二月末現在の調停額及び収納額・収納

率は、全般的に昨年同期とほぼ同程度である。

過年度分は、保育料の収納率が約三倍、給食費の収納率が約二倍、国保税は昨年同期より〇・五%上回っている。

滞納処分件数は、昨年三百五十二件に対し、現在まで六百六十一件である。滞納処分の執行停止件数は、二十年度三十件に対し、二十一年度は既に百九件である。

答 適正な債権管理に取り組み

仙頭 市長

課題と次年度の方向性は、公課や市債権の現年分滞納繰り越しは、減少傾向にあるが、市税については延滞金の徴収額は大きいものの、現年分の本税が伸び悩んでいる。今後、税務課を



ポートピア土佐

問 具体的事業の策定は

「男女共同参画プランと人権啓発推進プラン」が十年間の計画で策定された。基本計画に基づいた具体的に取り組む事業計画の策定はいつできるか。

答 三月末までに

百田 人権課長

市における「男女共同参画及び人権教育・啓発推進」の取り組みは、昨年、推進基本計画を策定し、市長を本部長に(＊)庁議メンバーによる推進本部を立ち上げた。その中に九人で構成する幹事会を設置し、実施計画の作成に向けた推進体制の整備を図ってきた。二十二年事業実施計画を、三月末までに各課に提出を求めている。新年度に市民で構成する推進審議会で評価いただくよう計画し、毎年継続することにより、人権尊重の社会づくりを目指していきたい。

＊庁議メンバー(市長、副市長、教育長、収入役及び各課長などによる協議組織)

市民との対話の重要性は



齊藤朋子議員

給食センター問題がこれほどまでに問題提起され、マスメディアで報道されているにもかかわらず、市長は自ら直接市民の声を聞くこともしない。また、重要案件の決定過程が、あまりにも市民や議会を無視しているとの憤りの声、市長への批判がある。市民との対話の重要性についての見解を問う。

答 あらゆる場で対応を

仙頭 市長

企画課が窓口となり、自治会やまちづくり協議会の再編、立ち上げに取り組んでいる。その他、地域審議会などが主な対話の場と考えているが、あらゆる場において気軽に対話ができる

ように心がけていきたい。

問 「検討委員会」の協議の内容は

四回開催された「給食センター建設検討委員会」ではどのような意見が出されたか。

答 八月ごろには結果が示せる取り組みを

松崎 教育次長

一回目は統合でなければならぬか、他の案は考えられないのか。地産地消や地元業者での賄いが難しくなるのでは。視察を行いメリット・デメリットを出して検討すべきだ。二回目は、保護者の出席がなかったので行政以外の意見がわかりにくい。三回目は、メリットは衛生的で安全・安心な給食ができる。デメリットは配送学校が遠くなる。視察先の報告は一週間かけた料理ができていない。さぬき市では冷凍食品を使用することが多い。アレルギー食の取り組みの難しさなどであるが、最終的に統合して徳王子の候補地に建設する方向で確認。四回目は、十月以降の各地区説明会の会議録を読んで出席した委員から、調査研究が不足しており、課題や問題点を検討すべきとの意見が出された。

問 二十二年度の検討委員会は

一回から三回までの検討委員会にほとんど保護者代表の参加や意見がないまま統合を決定しておきながら、地区説明会では保護者からの反対意見が続出した。検討委員会そのものが四千食に向けた「建設推進委員会」になっているところに問題がある。

本当の意味での検討委員会にしない限り全員出席にはならないと思うが、二十二年度の具体的な検討委員会構想を問う。

答 各地区での説明会も実施

松崎 教育次長

事務局で調査研究などをした後、検討委員会の保護者委員などを補強増員して内容について検討を行う。

各地区での説明会も実施したうえで、検討委員会としての答えを出す。

問 何を調査・研究するか

市民からの「陳情書」を全員一致で不採択にした教育委員会は、今後さらに十分な説明ができるよう準備し改めて説明会や話し合いをする必要があり、現時点での計画の白紙化は時期尚早であるとのことだ。全く逆で統合に決定したのが時期尚早で白紙化をしない限り議論が進まないのではないか。何を調査・研究するのか。

答 意見や疑問点を

検討委員会で指摘のあったQ&Aを掘り下げ、さまざまな事例に応じたQ&Aを作成するとともに、配送や使用する食缶などについても実証実験も行いながら説明資料を作成する。

地産地消の取り組み方法などについても関係者協議を踏まえた結果を出すことや、食育推進計画の明確化などこれまで出された意見や疑問点について十分調査・研究する。



学校給食シンポジウム（5月29日開催）

安心が災害対策



野村正夫議員

災害時に、直接市民に接する関係課長は、安心して災害時に対応ができるか。

また学童を預かっている教育委員会はどうか。

答 早期に協定締結を

久保 建設課長

災害時には、道路の通行確保が重要と考える。今後は建設業者と協議を行い、早期に協定を結ぶよう対応する。

答 関連施設は対応済み

山本 農林課長

管内八カ所の排水機場については、電気保安業者と委託契約を結び各種点検を実施し、災害

時においては、改良区の担当者や農林課の職員が対応する。可動堰やため池についてはそれぞれの施設の関係者に、管理を依頼している。

答 市民の生命を最優先

久武 商工水産課長

災害時の施設復旧も重要だが、被害を最小限に抑える取り組みが重要と考えている。また、各施設の指定管理者との連携体制の強化を図り、市民の生命を守ることを最優先とした取り組みを行う。

答 協定は締結済み

北野 上下水道課長

市内の水道事業者など三十一社と応急対策活動契約を結んでいる。ほかに、日本水道協会や日本下水道事業団などへの応援活動の依頼体制を確立している。

答 計画どおりに訓練実施

島崎 教育長

保育所、幼稚園、小・中学校で防災に関するマニュアルや避難訓練などの計画書が作成されており、その計画に基づき毎年



整備が待たれる横井地区水門

訓練を行っている。

学校施設の安全管理については、器具の転倒防止対策と窓ガラスの飛散防止対策は本年度終了し、校舎の耐震補強も来年度ですべて終了するが、大規模な地震発生後の対応については対応

問 合併のための事前事業

南国、香美、香南の三市で協議を行っている行政事務の共同処理は、国や県の合併計画に沿った事前事業ではないか。

答 合併を考える時期でない

仙頭 市長

本市は発足して四年経つが、いまだ新市建設計画の実行最中であり、本市を一つの市として作り上げることが大切であり、次の合併協議が十年先か二十年先、あるいは五十年先になるかわからないが、今は次の合併を考える時期ではない。

安井 総務課長

今回の三市の協議は、効率的な事務処理やスムーズな権限委譲への対応などについて行うもの。

検討委員会の充実を



野本光生議員

給食センター建設には、学識者や保護者など関係者を交えて議論をすべきだ。

食中毒や災害時などの危機管理面では、統合するよりも二カ所に分ける方が安全ではないか。

答 増員し充実する

松崎 教育次長

P.T.A.に働きかけ、検討委員会に出席できる保護者を増やし、保護者の意見が反映できる検討委員会とする。

食中毒は、発生しない・させない体制で取り組むが、万一の場合は、危機管理マニュアルに基づき保健所や医療機関と連携し対応をする。

問 漁業者の利便性を

手結漁協はシイラの販路拡大を図るために改修されるが、現在利用している組合員が自由に利用できないようになっている。本来、漁業者の所得向上が目的であり、漁協を指導すべきだ。

答 漁協が考える

久武 商工水産課長

市場の活性化及び漁業経営の安定化を図り、衛生面に配慮した加工施設にする。漁協が事業主体であり、利用方法は漁協が対応すると認識している。

問 塩漬け土地約八千平方メートル 六億円が無駄

香我美町岸本に防災コミュニティ

センター建設用地を購入する予定だが、岸本地区住民の要望で墓地を移転し整備が行われている約八千平方メートル以上の用地がある。

投入された費用も約六億円が塩漬けとなっており、用地購入はすべきではない。

市全体の防災施設整備計画を立てた上での整備計画か。

答 全体の整備 整備計画はない

上田 防災対策課長

市全体の整備計画は立てていない。中期財政計画の中で建設

となった。

答 地区住民の要望

仙頭 市長

岸本地区まちづくり協議会の強い要望があり建設となった。

問 市営バス 全面見直しを

市営バスの運行は、利用者の

利便性に乏しく、無駄が多い。運送業の専門家を交えて見直すべきだ。

答 二十二年度に 抜本的見直し

田内 企画課長

二十二年度に行う見直しで、オンデマンド交通システム導入も含め、検討委員会で協議し充実を図る。

問 合併初期に 方向性を出すべきだ

本市の将来的方向性は合併当初に行われなければならないが、全く協議もされずにいる。市民や議会を交えた議論をし、方向性を出すべきだ。

支所・本所でも市民の行政手続きができるように、総合窓口機能を設置すべきだ。

答 今後検討する

仙頭 市長

本庁舎の建設は二十六年着工に向けて取り組んでいる。新庁舎にすべての課を置くのかも含め、今後、建設委員会で検討する。



かがみ花フェスタ会場

市議会の新体制

二十二年四月二十七日第二十六回香南市議会臨時会が開催され、議長及び副議長の選出、各常任委員会などの組織が決定した。

議長 野崎 昌男



副議長 竹村 暢文



議長あいさつ



本市は、十八年三月に合併し、丸四年経ち五年目に入り、二回目の議会議員選挙が執行され二十二人が決定した。

合併のアメの部分が減らされる時期も近くなり、大変重要な四年間になると思う。微力ですが、全力投球で頑張る決意です。

議会議員のレベルアップを図りつつ、政策議論を活発に行い市の執行機関に対しての監視や、けん制する機能を果たしていきたい。

今後とも、市民の皆様には議会に対しまして、ご理解、ご協力をよろしくお願ひします。

常任委員会

本市議会には、議案や請願を詳細に審査し、市の事務を専門的に調査するため、三つの常任委員会が設置されており、議員はいずれかの委員会に所属することとなっている。

(以下、「◎」…委員長、「○」…副委員長、掲載順序は議席番号順)

総務常任委員会



庶務、財政、消防防災、税務及び他の常任委員会に属さない事務を所管する。

定数は七人。

◎眞辺 慶一 ○森本 恵子

山崎 朗 志磨村公夫

黒石 博章 猪原 陸

北本 洋介

産業建設常任委員会



産業経済、建設土木、上下水道に関する事務を所管する。定数は七人。

◎野村 正夫 ○西内 治水

西内 俊夫 中元 源一

矢野 佳仁 野島 利英

山本 茂夫

教育民生常任委員会



教育民生に関する事務を所管する。定数は八人。

◎岡崎 健 ○山本 孝志

林 道夫 杉村 正毅

安岡 宏 斉藤 朋子

竹村 暢文 野崎 昌男

議会運営委員会

議会の円滑な運営を行うために常時置かれている委員会。議事の順序や進め方などを協議する。定数は八人。

◎西内 俊夫 ○斉藤 朋子

野村 正夫 杉村 正毅

岡崎 健 中元 源一
野島 利英 眞辺 慶一

議会だより発行調査特別委員会

議会の諸活動を広く住民に周知するための手段としての広報活動の調査研究を行うことを目的で設置する。定数は十一人。

◎矢野 佳仁 ○林 道夫

野村 正夫 山崎 朗

杉村 正毅 志磨村公夫

安岡 宏 岡崎 健

山本 孝志 西内 俊夫

中元 源一

工業用水対策特別委員会

香南工業用水道事業対策の調査推進及び地下水涵養対策を推進する目的で設置する。定数は九人。

◎西内 俊夫 ○中元 源一

野村 正夫 志磨村公夫

安岡 宏 矢野 佳仁

眞辺 慶一 北本 洋介

斉藤 朋子

自衛隊対策特別委員会

陸上自衛隊高知駐屯地の環境対策に関する調査目的で設置する。定数は八人。

◎山本 茂夫 ○黒石 博章

杉村 正毅 野島 利英

森本 恵子 西内 治水

猪原 陸 竹村 暢文

議会選出監査委員

安岡 宏

一部事務組合議会議員

香南清掃組合議会議員

眞辺 慶一 野崎 昌男

香南香美衛生組合議会議員

野村 正夫 西内 治水
野崎 昌男

香南斎場組合議会議員

志磨村公夫 中元 源一

香南香美老人ホーム組合議会議員

岡崎 健 山本 孝志
野崎 昌男



審議した議案

三月議会の審議結果

- 専決処分報告について (一～五号)
- 人権擁護委員候補者の推薦について (全員異議なし)
- 人権擁護委員候補者の推薦について (全員異議なし)
- 人権擁護委員候補者の推薦について (全員異議なし)
- 市固定資産評価審査委員会委員の選任について (全員異議なし)
- 支所設置条例の一部を改正する条例について
- 交通安全指導員及び推進員設置条例の一部を改正する条例について
- 違法駐車場の防止に関する条例の一部を改正する条例について
- 香南香美地域新エネルギービジョン策定委員会設置条例を廃止する条例について
- 香南香美地域新エネルギービジョン策定委員会共同設置規約を廃止する規約について

- 退職手当審査会設置条例について
- 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について
- 特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について
- 市長等の給料及びその他の給与並びに旅費支給条例の一部を改正する条例について
- 教育支援センター設置条例の一部を改正する条例について
- 放課後児童健全育成事業に関する条例の一部を改正する条例について
- 保育の実施に関する条例の一部を改正する条例について
- 公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
- 千舞温泉公園設置及び管理に関する条例を廃止する条例について
- 情報通信基盤整備工事請負変更契約について
- 情報通信基盤整備工事(その二)請負契約の締結について
- 二十一年度一般会計補正予算(第五号)について
- 二十一年度国民健康保険特別会計補正予算(第四号)について

- 二十一年度介護保険特別会計補正予算(第四号)について
- 二十一年度簡易水道事業特別会計補正予算(第三号)について
- 二十一年度下水道事業特別会計補正予算(第五号)について
- 二十一年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第四号)について
- 二十一年度水道事業会計補正予算(第四号)について
- 二十一年度工業用水道事業会計補正予算(第四号)について
- 二十一年度工業団地造成事業特別会計予算について
- 二十一年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第四号)について
- 二十一年度工業用水道事業会計補正予算(第四号)について
- 二十一年度農業集落排水事業特別会計予算について
- 二十一年度水道事業会計予算について
- 二十一年度工業用水道事業会計予算について
- 二十一年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計予算について
- 二十一年度工業団地造成事業特別会計予算について
- 二十一年度後期高齢者医療保険特別会計予算について

- 二十二年年度下水道事業特別会計予算について
- 二十二年年度農業集落排水事業特別会計予算について
- 二十二年年度漁業集落排水事業特別会計予算について
- 二十二年年度水道事業会計予算について
- 二十二年年度工業用水道事業会計予算について
- 二十二年年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計予算について
- 二十二年年度工業団地造成事業特別会計予算について
- 二十二年年度後期高齢者医療保険特別会計予算について

意見書

- 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める (全員賛成可決)
- 安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める (全員賛成可決)

編集後記



今回初陣でありながら、議会だよりの編集に携わらせていただくことになりました。政治のイロハや議会用語も分からない一年生にとって、少し荷の重い仕事ではありますが、見方を変えれば、議会の流れやノウハウを即座に勉強できるチャンスでもあります。

表記の統一や文章表現など、分からないことばかりで、不安と戸惑いの中で手探りの編集作業ではありましたが、各質問事項や執行部の答弁を読ませていただき、先輩議員の皆様からの助言や協力をいただきながら、編集作業を進めていく中で、この短期の間に、たいへん多くのことを学ばせていただくことができました。

これから二年間、しっかりと勉強させていただき、少しでも分かりやすく、親しみの持てる議会だよりとなるよう全力で頑張っ参りますので、皆様、なにとぞよろしくお願ひ申し上げます。

なお、三月定例会の報告は、通常六月一日の発行となっておりますが、今回は議会議員選挙後、新体制が決まったからの編集作業となったため、一月遅れの発行となりましたことをお詫び申し上げます。